

2025年度決算

Chubb損害保険株式会社

貸 借 対 照 表
2025年度（2026年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 及 び 預 貯 金	4,438	保 険 契 約 準 備 金	38,809
現 金	2	支 払 備 金	8,364
預 貯 金	4,436	責 任 準 備 金	30,444
コ ー ル ・ ロ ー ン	38	そ の 他 負 債	14,764
有 価 証 券	49,033	共 同 保 険 借	413
地 方 債	13,460	再 保 険 借	505
社 債	31,060	外 国 再 保 険 借	5,902
株 式	1,849	未 払 法 人 税 等	1,379
外 国 証 券	2,663	預 り 金	123
有 形 固 定 資 産	1,249	未 払 金	2,430
建 物	635	仮 受 金	2,836
リ ー ス 資 産	596	リ ー ス 債 務	624
その他の有形固定資産	17	資 産 除 去 債 務	550
無 形 固 定 資 産	1,980	退 職 給 付 引 当 金	651
ソ フ ト ウ ェ ア	1,980	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170
その他の無形固定資産	0	賞 与 引 当 金	198
そ の 他 資 産	8,163	特 別 法 上 の 準 備 金	44
未 収 保 険 料	3	価 格 変 動 準 備 金	44
代 理 店 貸	1,484		
共 同 保 険 貸	144	負債の部合計	54,637
再 保 険 貸	636	(純資産の部)	
外 国 再 保 険 貸	2,380	資 本 金	5,000
未 収 金	2,030	資 本 剰 余 金	1,250
未 収 収 益	40	資 本 準 備 金	1,250
預 託 金	558	利 益 剰 余 金	7,078
仮 払 金	884	利 益 準 備 金	3,734
繰 延 税 金 資 産	3,680	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,344
貸 倒 引 当 金	△ 12	繰 越 利 益 剰 余 金	3,344
		株 主 資 本 合 計	13,328
		その他の有価証券評価差額金	606
		評価・換算差額等合計	606
		純資産の部合計	13,934
資産の部合計	68,572	負債及び純資産の部合計	68,572

貸 借 対 照 表 (2025年度) の注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く）の評価は、時価法により行っております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち、市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 2 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行なっております。ただし2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - (2) 無形固定資産
 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法により行っております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 4 貸倒引当金は、当社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定および償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果および償却・引当状況を監査しております。
- 5 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
- 6 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 7 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- 8 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 9 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 10 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 11 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器および乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 12 有形固定資産の減価償却累計額は 1,374百万円であります。
- 13 関係会社に対する金銭債権総額は63百万円、金銭債務総額は289百万円であります。
- 14 関係会社株式の額は280百万円であります。
- 15 繰延税金資産の総額は3,926百万円、繰延税金負債の総額は245百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は192百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金2,997百万円、支払備金250百万円、退職給付引当金187百万円であります。
- 16 支払備金は、当期末において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等（保険金、返戻金およびその他の給付金）の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。
 支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR備金）から構成されます。
 なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。

17 財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

支払備金	8,364
普通支払備金	6,003
IBNR備金	2,360

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しています。IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将来の支払額を見積り計上しています。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積っています。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しています。IBNR備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払までの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。

一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払までの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。

18 責任準備金は、当事業年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。

責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

19 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	23,463 百万円
同上にかかる出再支払備金	15,253 百万円
差 引（イ）	8,209 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	154 百万円
計（イ＋ロ）	8,364 百万円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	42,095 百万円
同上にかかる出再責任準備金	25,606 百万円
差 引（イ）	16,488 百万円
その他の責任準備金（ロ）	13,956 百万円
計（イ＋ロ）	30,444 百万円

20 賞与引当金には役員分69百万円が含まれております。

21 1株当たりの純資産額は85,486円98銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は13,934百万円、普通株式に係る期末の純資産額は13,934百万円、1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

22 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△670 百万円
勤務費用	0 百万円
利息費用	△12 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	28 百万円
退職給付の支払額	76 百万円
期末における退職給付債務	△577 百万円
(3) 退職給付債務およびその内訳	
退職給付債務	△577 百万円
年金資産	- 百万円
未積立退職給付債務	△577 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	△73 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
貸借対照表計上額	△651 百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	△651 百万円
(4) 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.87 %
数理計算上の差異の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間（8年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	

23 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025年度

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目										金 額
経				収	収	益				36,624
	保	常	引	受	収	益				36,041
		險	正	味	収	入	保	險	料	35,991
			積	立	保	料	等	運	用	49
	資	産	運	用	収	益				371
			利	息	及	配	当	金	収	279
			有	価	証	券	売	却	入	141
			積	立	保	險	運	用	益	△49
	そ	の	他	経	常	収			振	211
			そ	の	他	の	経	常	収	211
経				費	費	用				31,972
	保	常	引	受	支	用	保	險	金	17,360
		險	正	味	害	払	査	集	費	9,489
			損	手	数	調	び	入	額	1,438
			諸	払	備	及	繰	入	損	1,169
			支	任	準	金	繰	入	用	919
			責	の	替	引	差	入		4,310
			為	他	保	受	費			30
	営	業	及	一	般	引				1
	費	の	他	経	常	費				14,578
	そ		支	倒	引	当	利	繰	入	33
			貸	の	倒	金	損	入	息	28
			そ	の	他	の	常	費	額	2
									失	0
									用	2
経			常			利			益	4,651
特				損	失					189
	固	別	定	資	産	処	分		損	178
	特	別	法	上	の	金	繰	入	額	10
			価	格	変	準	備		金	10
税	引	前	当	期	純	住	利		益	4,462
	法	人	税	及	び	民	整		税	1,862
	法	人	税	等	等	調			額	△470
法			税			合			計	1,392
当		期		純		利			益	3,070

損益計算書（ 2025年度 ）の注記

- 1 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。

正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。
支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払事由が発生し、期末日までに損害填補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。

- 2 関係会社との取引による収益総額は1,093百万円であり、費用総額は1,504百万円であります。

- 3 (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	90,579 百万円
支払再保険料	54,587 百万円
差 引	35,991 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	22,914 百万円
回収再保険金	13,425 百万円
差 引	9,489 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	23,892 百万円
出再保険手数料	22,723 百万円
差 引	1,169 百万円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	△1,466 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△2,395 百万円
差 引（イ）	929 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる 支払備金繰入額（ロ）	△9 百万円
計（イ＋ロ）	919 百万円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	3,416 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	666 百万円
差 引（イ）	2,750 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	1,560 百万円
計（イ＋ロ）	4,310 百万円

- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	6 百万円
コールローン利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	271 百万円
計	279 百万円

- 4 1株当たりの当期純利益は18,835円17銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は3,070百万円、普通株式に係る当期純利益は3,070百万円、
普通株式の期中平均株式数は163千株であります。

- 5 退職給付関係

損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は230百万円であり、
その内訳は次のとおりであります。その他は確定拠出年金への掛金支払額です。

勤務費用	0 百万円
利息費用	12 百万円
期待運用収益	- 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△6 百万円
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5 百万円
その他	225 百万円
計	230 百万円

- 6 関連当事者との重要な取引は下記の通りであります。

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
関係会社の子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	再保険取引先	再保険取引 （注）	出再保険料 39,741	外国再保険貸 1,572
					出再手数料 19,807	外国再保険借 2,641
					出再保険金 11,515	

（取引条件および取引条件の決定方針）

（注）価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

- 7 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期末首残高	5,000	1,250	1,250	3,454	1,953	5,407	11,657	681	681	12,339
当期変動額										
当期純利益					3,070	3,070	3,070			3,070
剰余金の配当					△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400			△ 1,400
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				280	△ 280					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 75	△ 75	△ 75
当期変動額合計				280	1,390	1,670	1,670	△ 75	△ 75	1,594
当期末残高	5,000	1,250	1,250	3,734	3,344	7,078	13,328	606	606	13,934

(注)
1 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当期末首株式数(千株)	163	163
当期増加株式数(千株)	-	-
当期減少株式数(千株)	-	-
当期末株式数(千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表
2025年度（2026年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 及 び 預 貯 金	5,373	保 険 契 約 準 備 金	39,046
コ ー ル ロ ー ン	38	支 払 備 金	8,374
有 価 証 券	48,753	責 任 準 備 金 等	30,672
有 形 固 定 資 産	1,254	そ の 他 負 債	14,808
建 物	635	外 国 再 保 険 借	5,902
リ ー ス 資 産	601	未 払 法 人 税 等	1,394
その他の有形固定資産	17	そ の 他 の 負 債	7,511
無 形 固 定 資 産	1,980	退 職 給 付 に 係 る 負 債	626
ソ フ ト ウ ェ ア	1,980	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170
その他の無形固定資産	0	賞 与 引 当 金	201
そ の 他 資 産	8,095	特 別 法 上 の 準 備 金	44
繰 延 税 金 資 産	3,681	価 格 変 動 準 備 金	44
貸 倒 引 当 金	△10		
		負債の部合計	54,897
		(純資産の部)	
		資 本 金	5,000
		資 本 剰 余 金	1,250
		利 益 剰 余 金	7,359
		株 主 資 本 合 計	13,609
		その他有価証券評価差額金	606
		退職給付に係る調整累計額	52
		その他の包括利益累計額合計	658
		純資産の部合計	14,268
資産の部合計	69,165	負債及び純資産の部合計	69,165

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	36,778
保険引受収益	36,188
正味収入保険料	36,139
積立保険料等運用益	49
資産運用収益	373
利息及び配当金収入	281
有価証券売却益	141
積立保険料等運用益振替	△49
その他の経常収益	216
経常費用	32,067
保険引受費用	17,186
正味支払保険金	9,520
損害調査費	1,466
諸手数料及び集金費	939
支払準備金繰入額	917
責任準備金等繰入額	4,310
その他の保険引受費用	32
営業費及び一般管理費	14,847
その他の経常費用	32
支払利息	28
貸倒引当金繰入額	0
貸倒損失	0
その他の経常費用	2
経常利益	4,711
特別損失	189
固定資産処分損	178
特別法上の準備金繰入額	10
価額変動準備金	10
税金等調整前当期純利益	4,522
法人税及び住民税等	1,882
法人税等調整額	△469
法人税等合計	1,413
当期純利益	3,108
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,108

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,000	1,250	5,650	11,900	681	37	718	12,619
当期変動額								
剰余金の配当			△ 1,400	△ 1,400				△ 1,400
親会社株主に帰属する当期 純利益			3,108	3,108				3,108
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					△ 75	15	△ 60	△ 60
当期変動額合計			1,708	1,708	△ 75	15	△ 60	1,648
当期末残高	5,000	1,250	7,359	13,609	606	52	658	14,268

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

Chubb少額短期保険株式会社

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

- ① その他有価証券（市場価格のない株式等を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ② その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。

② 無形固定資産

当社および連結子会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によるしております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(4) 貸倒引当金は、当社および連結子会社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定および償却・引当規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した内部監査部等が査定結果および償却・引当状況を監査しております。

(5) 退職給付に係る負債は従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(8年)による定額法により翌期から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。

(7) 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(9) 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によるおります。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

連結貸借対照表関連

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は 1,383百万円であります。
- 2 賞与引当金には役員分69百万円が含まれております。
- 3 1株当たりの純資産額は87,535円55銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は14,268百万円、普通株式に係る期末の純資産額は14,268百万円、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 4 支払備金は、当期末において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の発生を報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等（保険金、返戻金およびその他の給付金）の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。
支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR備金）から構成されます。
なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。
- 5 財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。
(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)	
支払備金	8,374
普通支払備金	6,012
IBNR備金	2,362

- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 - ① 算出方法
普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しています。IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積り法により算出し、将来の支払額を見積り計上しています。
 - ② 主要な仮定
普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積っています。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しています。IBNR備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しています。
 - ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払までの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。
一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払までの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。
- 6 責任準備金は、当連結会計年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。
責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。
- 7 市場価値のない株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。
- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書関連

- 1 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。
正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。
支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払事由が発生し、期末日までに損害てん補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。
- 2 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は19,073円26銭であります。
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は3,108百万円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は3,108百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。
- 3 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書関連

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当連結会計年度首株式数（千株）	163	163
当連結会計年度増加株式数（千株）	-	-
当連結会計年度減少株式数（千株）	-	-
当連結会計年度末株式数（千株）	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 株主総会	普通株式	1,400	8,588.95	2025年3月31日	2025年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 株主総会	普通株式	2,500	15,337.42	2026年3月31日	2026年6月29日

配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

4 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

金融商品関連

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は損害保険事業を行っており保険料として収受した資金等の運用を行っております。
資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券です。
資産運用に関するリスクは金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体の信用リスク、巨大災害の発生、市場の混乱等により著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規程に従い、以下のモニタリングをリスク管理委員会資産運用リスク部会で実施し、四半期ごとにリスク管理委員会ならびに取締役会へ報告しております。

- ① 市場リスクについては含み損益、損益分岐点、金利感応度の状況をモニタリングしております。またVaRによるリスク量の管理を行っております。
- ② 信用リスクについては同一与信先ならびに格付別の与信限度額の管理を行っております。
- ③ 流動性リスクについては災害時を想定した場合の想定資金化期間の状況をモニタリングしております。

2 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびレベル別の時価については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、企業会計基準適用指針第19号に従い、取得原価をもって貸借対照表価額とし、レベル別表示の中に含めておりません。（（注2）参照）

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

現金は注記を省略しており、預貯金、コールローン及び外国再保険借は主に短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、注記を省略しております。

連結計算書類に記載のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
地 方 債	-	13,460	-	13,460
社 債	-	31,060	-	31,060
公 社 公 団 債	-	18,569	-	18,569
事 業 債	-	12,491	-	12,491
株 式	1,478	-	-	1,478
外 国 証 券	-	2,663	-	2,663
そ の 他	-	2,663	-	2,663
計	1,478	47,184	-	48,662

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当ありません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

(注2) 市場価格のない株式等は非上場株式91百万円であり、これらは含まれておりません。